

平成 19 年 12 月期 決算短信

平成 20 年 2 月 7 日

上 場 会 社 名 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社 上場取引所 東証・大証第一部、福証
 コード番号 2579 URL <http://www.ccowh.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 末吉 紀雄 TEL (092) 283-5714
 問合せ先責任者 (役職名) 財務グループマネジャー (氏名) 角町 誠 配当支払開始予定日 平成 20 年 3 月 26 日
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 3 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 3 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 12 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 12 月期	409,521 24.9	16,056 30.3	17,493 32.3	9,375 23.8
18 年 12 月期	327,821 33.3	12,321 4.1	13,225 7.9	7,570 3.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 12 月期	88.29	—	3.7	5.6	3.9
18 年 12 月期	82.22	—	3.6	5.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 12 月期 602 百万円 18 年 12 月期 △18 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	315,672	254,025	80.5	2,391.83
18 年 12 月期	304,907	250,463	82.1	2,358.05

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 253,960 百万円 18 年 12 月期 250,408 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期	33,000	△ 23,306	3,586	35,564
18 年 12 月期	21,806	△ 14,956	△ 9,244	22,284

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 12 月期	20.00	22.00	42.00	3,896	51.1	1.8
19 年 12 月期	21.00	22.00	43.00	4,565	48.7	1.8
20 年 12 月期 (予想)	21.00	22.00	43.00		45.2	

3. 20 年 12 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	199,700 3.5	4,400 6.3	5,000 3.1	2,200 △18.2	20.71
通 期	425,000 3.8	17,000 5.9	18,500 5.8	10,100 7.7	95.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細につきましては、17～19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 12 月期 111,125,714 株 18 年 12 月期 111,125,714 株

② 期末自己株式数 19 年 12 月期 4,947,870 株 18 年 12 月期 4,932,815 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 12 月期の個別業績（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期	214,862	12.1	7,183	56.8	7,837	45.0	5,432	57.9
18 年 12 月期	191,632	2.5	4,581	△61.4	5,406	△56.7	3,439	△56.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 12 月期	51.16	—
18 年 12 月期	37.35	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期	304,987	243,470	79.8	2,293.03
18 年 12 月期	270,398	243,491	90.0	2,292.91

(参考) 自己資本 19 年 12 月期 243,470 百万円 18 年 12 月期 243,491 百万円

2. 20 年 12 月期の個別業績予想（平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	117,500	15.8	14,700	185.1	15,000	171.5	14,400	191.0	135.62
通 期	236,700	10.2	16,700	132.5	17,000	116.9	16,100	196.4	151.63

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信 5 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

主要な連結経営指標等の推移

項 目	期 別	平成15年12月期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	平成16年12月期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年12月期 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年12月期 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年12月期 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日
売 上 高 (百万円)		240,825	253,248	245,874	327,821	409,521
売 上 高 伸 長 率 (%)		△ 2.8	5.2	△ 2.9	33.3	24.9
営 業 利 益 (百万円)		19,638	16,860	11,830	12,321	16,056
売 上 高 営 業 利 益 率 (%)		8.2	6.7	4.8	3.8	3.9
経 常 利 益 (百万円)		19,895	17,065	12,256	13,225	17,493
売 上 高 経 常 利 益 率 (%)		8.3	6.7	5.0	4.0	4.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (百万円)		17,985	14,659	12,201	13,108	14,254
売 上 高 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 率 (%)		7.5	5.8	5.0	4.0	3.5
当 期 純 利 益 (百万円)		9,380	8,564	7,305	7,570	9,375
売 上 高 当 期 純 利 益 率 (%)		3.9	3.4	3.0	2.3	2.3
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)		116.25	108.80	93.42	82.22	88.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		—	108.62	93.27	—	—
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (%)		5.7	5.2	4.3	3.6	3.7
総 資 産 経 常 利 益 率 (%)		9.7	8.3	5.9	5.1	5.6
総 資 産 (百万円)		204,180	207,216	208,711	304,907	315,672
純 資 産 (百万円)		165,454	167,036	173,608	250,463	254,025
自 己 資 本 比 率 (%)		81.0	80.6	83.2	82.1	80.5
1 株 当 たり 純 資 産 (円)		2,089.94	2,149.99	2,228.79	2,358.05	2,391.83
株 価 収 益 率 (倍)		18.1	24.2	29.5	33.5	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		18,423	21,502	16,607	21,806	33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△ 20,852	△ 14,592	△ 15,256	△ 14,956	△ 23,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		△ 11,107	△ 6,991	△ 2,901	△ 9,244	3,586
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		21,869	21,788	20,238	22,284	35,564

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の継続的な改善のもと、設備投資の増加、雇用情勢の改善等緩やかな拡大が続きました。しかし、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による金融市場の混乱も相まって、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、暖冬や梅雨明け後の記録的猛暑など天候にも恵まれ、市場はプラス成長となりましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰など厳しい環境の中、清涼飲料各社間の販売競争は熾烈さを増しております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中で、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した、中期経営計画「W'ing」の達成に向け、グループ一丸となって種々の活動に取り組みました。

まず、グループの組織運営体制の見直しを行い、マーケットに近い販売機能はエリア単位に、専門性の高い製造・物流機能は機能単位に集約し、グループ経営を推進する体制を構築いたしました。具体的には、従来、近畿コカ・コーラボトリング株式会社が管轄していた近畿エリアにおける製造・物流機能を当社に移管し、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と同様、近畿コカ・コーラボトリング株式会社を販売機能に特化できる体制といたしました。また、当社グループにおいて物流を担当していたコカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、関西ロジスティクス株式会社および三笠ロジスティクス株式会社の3社を統合し、新会社コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社としてスタートさせ、各社のベストプラクティスの共有および管理・間接部門の集約等による物流機能強化を推進しております。さらに、当社グループにおいて製造を担当する、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社の2社につきましては、両社が保有するノウハウを共有することにより、商品品質および生産性をより一層向上させることを目的として、平成20年1月1日に合併し、新会社コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社としてスタートしております。

次に、ザ コカ・コーラカンパニーと全国コカ・コーラボトラーの共同出資により設立したコカ・コーラアイ・ビー・エス株式会社と協働し、全国コカ・コーラボトラーのモデルとなる基幹システムの構築を進めております。この取り組みは、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合の効果を創出すべく、各社ごとに異なる業務プロセスおよび情報システムの標準化をはかるためのものであります。

営業面につきましては、積極的な新商品の導入やキャンペーンの実施により、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の徹底強化をはかりました。中でも、世界No. 1のブランド価値を有する「コカ・コーラ」につきましては、世界的に展開している「コカ・コーラゼロ」の投入など積極的なマーケティングを行い、コカ・コーラブランドトータルで売上げを大きく伸ばしました。

また、変化する経営環境の中で次世代においても成長し続けるための先進的な営業・販売体制を構築するため、マーケティングおよびベンディングに関する次世代モデルプロジェクトを発足させ検討を開始いたしました。

CSR（社会的責任）推進活動といたしましては、新たなグループ経営体制のもとすべてのステークホルダーとの信頼関係を構築すべく、コンプライアンス、品質保証、リスク管理におけるグループ統一の原則・ルールを策定するとともに、各々の推進体制を整備いたしました。環境への取り組みといたしましては、平成18年の佐賀県鳥栖市に続き、鳥取県伯耆町、京都府宇治田原町、滋賀県愛荘町に「さわやか自然の森」を設立し、水源涵養林保全活動を拡大するとともに、循環型社会の構築を目指し、廃棄自動販売機リサイクル施設の建設に着工するなど積極的な取り組みを推進いたしました。

以上のような活動に加え、当社は、営業エリアが隣接する南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成19年4月3日付で同社を持分法適用の関連会社といたしました。この提携の効果を創出すべく、マーケティング、サプライチェーンおよび購買など各分野において協働の取り組みを推進しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、4,095億2千1百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は160億5千6百万円（同比30.3%増）、経常利益は174億9千3百万円（同比32.3%増）ならびに当期純利益は93億7千5百万円（同比23.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まず、商品戦略としましては、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリ阿斯」の徹底強化をはかるべく新商品の導入や各種キャンペーンを積極的に実施いたしました。「コカ・コーラ」につきましては、新商品「コカ・コーラゼロ」を投入するとともに、新たなキャンペーンを展開いたしました。「ジョージア」につきましては、新商品として「ヴィンテージレーベル」や「カフェエスプレッソ」の投入を行うとともに、「アクエリ阿斯」につきましては、栄養補給という新しい機能の「アクエリ阿斯 ビタミンガード」を投入いたしました。また、「第11回 IAAF 世界陸上競技選手権 大阪大会2007」のオフィシャルスポンサーとしてのメリットを最大限に活用した広報活動および販売促進活動の展開を行い、ブランドイメージの向上およびセールスの拡大をはかりました。さらに市場成長の著しいミネラルウォーターに関しては、「アクアセラピー ミナクア 天然水」を発売し、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。

また、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、コカ・コーラビジネスの持続的成長のための徹底した検討を行うマネジメントミーティングやマーケティングフォーラムの開催ならびに営業体制改革に関する協働プロジェクトなどの取り組みを推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は3,972億3千6百万円（前連結会計年度比24.8%増）、営業利益は266億4千万円（同比24.5%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、食品の加工、酒類の製造・販売、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業で構成されております。その他の事業におきましては、平成18年7月1日付の経営統合により、車両整備業、不動産事業、外食・物販事業を営む会社が新たに加わりましたが、経営資源を飲料ビジネスに集中させることを目的に、車両整備業を営む株式会社セイコーコーポレートジャパンの全株式を譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は126億5千9百万円（前連結会計年度比29.6%増）、営業利益は6億7千5百万円（同比45.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度の業績を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、11ページ「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、売上高4,250億円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益170億円（同比5.9%増）、経常利益185億円（同比5.8%増）ならびに当期純利益101億円（同比7.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、330億円のプラス（前連結会計年度比51.3%増）となりました。

昨年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合による規模（営業エリア等）の拡大に伴う増加などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ111億9千3百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、233億6百万円のマイナス(同比55.8%増)となりました。

当社は、営業エリアの隣接する南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成19年4月3日付で同社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用の関連会社といたしました。この第三者割当増資引き受けにより108億2千9百万円の支出が発生いたしました。これが主要因となり、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ83億4千9百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億8千6百万円のプラスとなりました。

南九州コカ・コーラボトリング株式会社が実施した第三者割当増資を引き受けるため、その資金調達手段として銀行借入(短期借入金105億円)を行いました。これが主要因となり、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ128億3千万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ132億8千万円増加し、355億6千4百万円(同比59.6%増)となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
自己資本比率(%)	81.0	80.6	83.2	82.1	80.5
時価ベースの自己資本比率(%)	81.4	98.6	102.8	96.0	83.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	—	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	894.9	2,402.0	—	589.3	285.4

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの経営理念において「継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます」と掲げ、株主のみなさまへ安定配当を継続することを基調とし、積極的な利益還元を実施することを利益分配に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成19年12月期におきましては、通期の業績および今後の経営環境を勘案し、期末配当金につきましては、1株につき22円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金21円とあわせました年間配当金は、前年より1円増配の43円となる予定であります。なお、本件につきましては、平成20年3月25日開催の当社第50回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストホールディングス株式会社）、子会社21社、関連会社4社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容につきましては、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠ビバレッジサービス株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションが行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が行っております。

貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエストジャパncカスタマーサービス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

保険代理業、リース業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

外食・物販事業

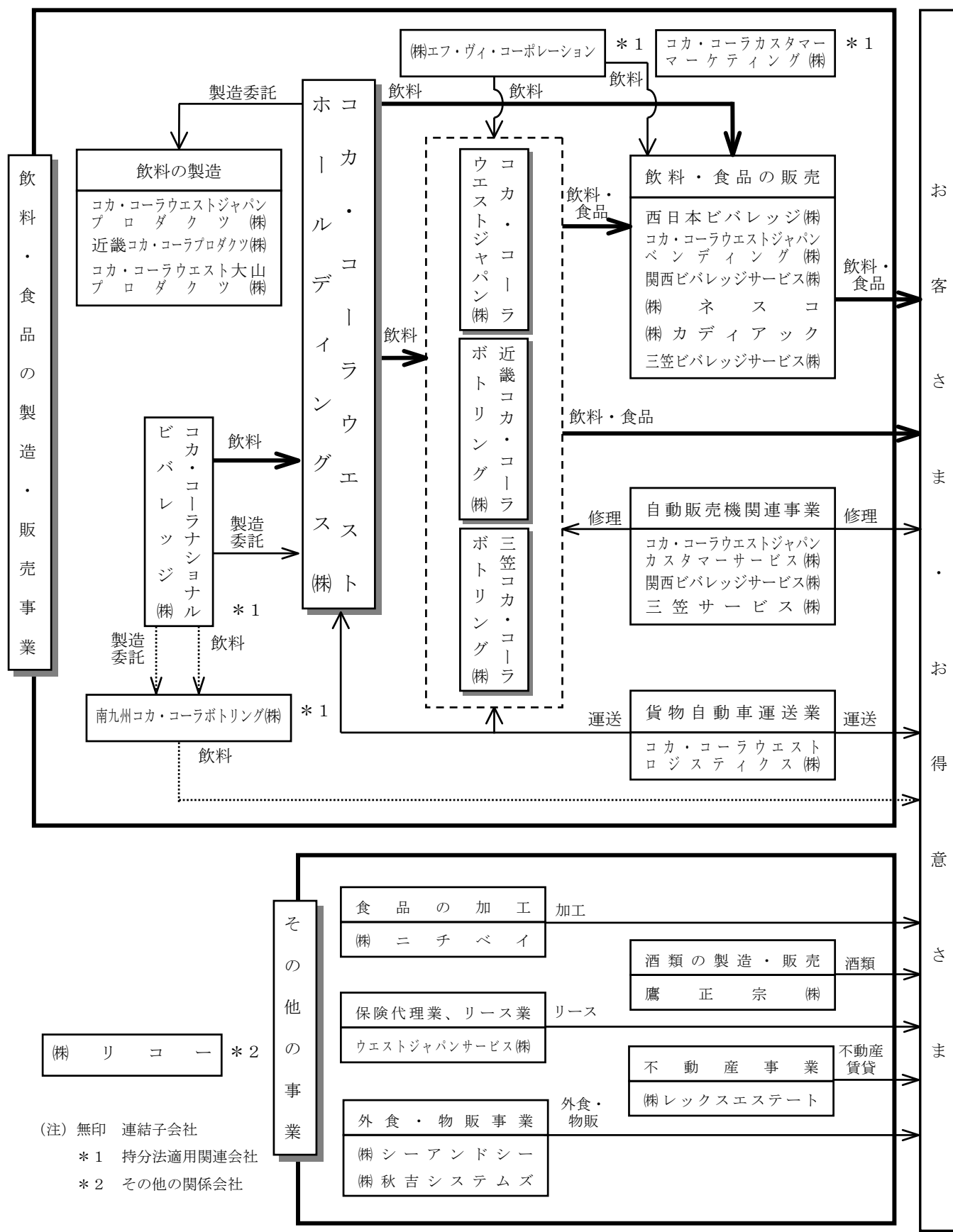
株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社は、平成20年1月1日付で近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社を吸収合併し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社に社名を変更しております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(関係会社の状況)

当連結会計年度において、以下の会社が新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合	関係内容
持分法適用関連会社 南九州コカ・コーラ ボトリング株式会社	熊本県 熊本市	6,388百万円	飲料・食品の製造・ 販売	20.0%	役員の兼任等 … 有

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「飲料ビジネスの未来を創造します」と定めた経営理念のもと、お客さま、社員、株主のみなさま、そして、社会と環境に高い価値を提供し続けることで、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針としております。

なお、経営理念の内容は、次のとおりであります。



ーコカ・コーラウエストグループ経営理念ー

飲料ビジネスの未来を創造します

私たちは、

- ❖ お客さまに喜んでいただける商品・サービスをお届けします
- ❖ 社員一人ひとりの働きがいと生活を大切にします
- ❖ 継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます
- ❖ 社会や環境とのつながりを育みます

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成20年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を6.0%、自己資本当期純利益率（ROE）を4.0%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後さらに厳しくなると予想される環境において、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、平成19年から平成21年までの3ヵ年における中期経営計画「W'ing」を掲げ、その達成に向け取り組んでおります。



2007～2009年 中期経営計画 *Wing*

<i>Wing</i> とは、 Wing ➢ CCWグループが10年、20年、30年と力強く「はばたく」こと West + ing ➢ 「CCWグループ」が常に発展、進化し続けること We + ing ➢ 「私たち」一人ひとりが常に発展、進化し続けること Win ➢ お客さま基点で競合との戦いに「勝つ」こと	世界のリーディングボトラーへ ● 競合を圧倒的に上回る成長 ● 確固たる収益基盤の確立  「お客さま基点」への変革  社員と会社の強い信頼関係
--	--

この中期経営計画「W'ing」において3ヵ年で達成すべきグループビジョンは、「社員と会社の強い信頼関係」のもと「お客さま基点」への変革」を果たし、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現することにより、名実ともに「世界のリーディングボトラー」となることと定めております。

また、中期経営計画「W'ing」を実現するためのグループ戦略は、次のとおりであります。

- ① ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化

ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップ体制の構築により、お客さま基点によるマーケティング戦略立案から製造・物流・販売までの一気通貫したプロセスをつくりあげるとともに、今後の新たな成長機会の獲得を目的として、未参入領域における新商品と売り方の開発に取り組みます。

- ② 競合を上回る「お客さま基点」活動によるセールス・収益の拡大

我々のビジネスの原点であるお客さま基点での事業活動をより強化するため、お客さまの声を会社の運営サイクルに組み込む仕組みづくりを行います。

また、収益を伴った新たな成長をはかるべく、ベンディングビジネスの再構築とカスタマーマネジメントの質的向上に取り組みます。

- ③ 経営統合を活かした機能強化、効率化

まず、経営のスピードを上げ、健全な経営サイクルを回すため、意思決定・報告・監督機能の仕組みの整備・充実をはかります。

次に、マーケットの変化への機敏かつ柔軟な対応と徹底したローコスト体制を両立できるよう、グループ経営体制の効率化および業務品質の向上をはかります。

- ④ 人材・組織の能力基盤強化

会社の基盤は人材であるという観点から、社員のやりがい、働きがいを引き出す人事諸制度の整備および人材開発を推進します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、株価低迷や原材料・原油等の高騰ならびに清涼飲料各社の生き残りをかけた競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した平成19年から平成21年までの中期経営計画「W'ing」の達成に向けて継続した活動を展開してまいります。

まず、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働関係をさらに進化させ、お客さま基点の組織・運営体制をさらに充実させてまいります。

また、変化の著しい経営環境の中で次世代においても成長し続けるために、マーケティング、ベンディングおよびサプライチェーン等各分野における先進的な戦略および組織体制を構築してまいります。

さらに、環境を中心としたCSR（社会的責任）経営をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期 (A) (平成18年12月31日)		平成19年12月期 (B) (平成19年12月31日)		増 減 額 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	16,311		19,567		3,255
2. 受取手形及び売掛金※1	22,280		23,064		783
3. 有 価 証 券	10,668		19,407		8,739
4. た な 卸 資 産	11,778		11,721		△ 57
5. 繰 延 税 金 資 産	2,200		2,143		△ 57
6. そ の 他	15,031		15,420		389
貸 倒 引 当 金	△ 97		△ 103		△ 6
流 動 資 産 合 計	78,173	25.6	91,220	28.9	13,046
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※3					
(1) 建物及び構築物	35,617		35,192		△ 425
(2) 機械装置及び運搬具	20,134		20,181		46
(3) 販 売 機 器	30,857		27,285		△ 3,571
(4) 土 地	57,366		56,709		△ 656
(5) 建 設 仮 勘 定	56		672		615
(6) そ の 他	2,211		1,992		△ 219
有形固定資産合計	146,243	48.0	142,033	45.0	△ 4,209
2. 無 形 固 定 資 産	5,730	1.9	4,719	1.5	△ 1,010
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※2	53,277		55,794		2,517
(2) 繰 延 税 金 資 産	4,703		3,596		△ 1,107
(3) 前 払 年 金 費 用	10,406		12,732		2,326
(4) そ の 他	6,967		6,147		△ 820
貸 倒 引 当 金	△ 594		△ 572		22
投資その他の資産合計	74,760	24.5	77,698	24.6	2,938
固 定 資 産 合 計	226,734	74.4	224,452	71.1	△ 2,281
資 産 合 計	304,907	100.0	315,672	100.0	10,765

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期 (A) (平成18年12月31日)		平成19年12月期 (B) (平成19年12月31日)		増 減 額 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金※1	3,828		5,222		1,394
2. 短 期 借 入 金	—		10,500		10,500
3. 1年以内に返済する長期借入金	2,300		2,000		△ 300
4. 未 払 法 人 税 等	2,674		3,270		595
5. 未 払 金	13,866		13,638		△ 228
6. 設 備 支 払 手 形	702		87		△ 614
7. そ の 他	7,059		7,380		320
流 動 負 債 合 計	30,431	10.0	42,099	13.3	11,667
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	2,000		—		△ 2,000
2. 繰 延 税 金 負 債	11,122		9,040		△ 2,082
3. 退 職 給 付 引 当 金	4,770		5,180		410
4. 役 員 退 職 引 当 金	249		65		△ 183
5. 負 の の れ ん	1,867		1,452		△ 414
6. そ の 他	4,002		3,809		△ 193
固 定 負 債 合 計	24,012	7.9	19,548	6.2	△ 4,464
負 債 合 計	54,444	17.9	61,647	19.5	7,203
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	15,231	5.0	15,231	4.8	—
2. 資 本 剰 余 金	109,072	35.8	109,074	34.6	2
3. 利 益 剰 余 金	135,623	44.5	140,432	44.5	4,809
4. 自 己 株 式	△ 11,229	△ 3.7	△ 11,271	△ 3.6	△ 41
株 主 資 本 合 計	248,697	81.6	253,467	80.3	4,769
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	1,604	0.5	488	0.2	△ 1,115
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	106	0.0	4	0.0	△ 102
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,710	0.5	492	0.2	△ 1,218
III 少 数 株 主 持 分	54	0.0	64	0.0	9
純 資 産 合 計	250,463	82.1	254,025	80.5	3,561
負 債 純 資 産 合 計	304,907	100.0	315,672	100.0	10,765

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期 (A) 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 (B) 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	増 減 (B) - (A)	
				金 額	増 減 率
					%
I 売 上 高		(327,821)	(409,521)	(81,699)	(24.9)
II 売 上 原 価		(186,265)	(234,313)	(48,047)	(25.8)
売 上 総 利 益		141,556	175,208	33,651	23.8
III 販売費及び一般管理費 ※1		(129,235)	(159,151)	(29,916)	(23.1)
営 業 利 益		12,321	16,056	3,734	30.3
IV 営 業 外 収 益		(1,836)	(2,433)	(597)	(32.5)
1. 受 取 利 息		399	427	28	
2. 受 取 配 当 金		248	269	20	
3. 負 の の れ ん 償 却 額		256	414	158	
4. 持分法による投資利益		—	602	602	
5. 不 動 産 賃 貸 料		110	149	39	
6. そ の 他		822	569	△ 252	
V 営 業 外 費 用		(932)	(996)	(64)	(6.9)
1. 支 払 利 息		38	114	76	
2. 持分法による投資損失		18	—	△ 18	
3. 固 定 資 産 除 却 損		593	586	△ 7	
4. 不 動 産 賃 貸 原 価		38	56	17	
5. そ の 他		242	238	△ 3	
経 常 利 益		13,225	17,493	4,268	32.3
VI 特 別 利 益		(1,569)	(671)	(△ 898)	(△ 57.2)
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※2		954	277	△ 677	
2. 投資有価証券売却益		586	57	△ 529	
3. 国庫補助金等収入		28	336	307	
VII 特 別 損 失		(1,686)	(3,910)	(2,223)	(131.8)
1. 固 定 資 産 売 却 損 ※3		95	—	△ 95	
2. 減 損 損 失 ※4		—	282	282	
3. 台 風 災 害 損 失		48	—	△ 48	
4. 固定資産除却補償金		120	289	168	
5. 投資有価証券売却損		60	—	△ 60	
6. 投資有価証券評価損		19	2,252	2,233	
7. ゴルフ会員権等評価損		—	57	57	
8. 経営統合関連費用		1,131	—	△ 1,131	
9. グループ再編関連費用		—	279	279	
10. 地 震 対 策 費 用		74	555	481	
11. 品質問題対策損失		137	193	56	
税金等調整前当期純利益		13,108	14,254	1,146	8.7
法人税、住民税及び事業税		3,237	5,034	1,796	
法 人 税 等 調 整 額		2,389	△ 167	△ 2,557	
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 89	12	101	
当 期 純 利 益		7,570	9,375	1,804	23.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成18年12月期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成17年12月31日 残高	15,231	35,399	131,982	△11,442	171,171	2,437	—	2,437	4,394	178,002
連結会計年度中の 変動額										
新 株 の 発 行	—	73,672	—	—	73,672	—	—	—	—	73,672
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 3,867	—	△ 3,867	—	—	—	—	△ 3,867
当 期 純 利 益	—	—	7,570	—	7,570	—	—	—	—	7,570
役 員 賞 与	—	—	△ 46	—	△ 46	—	—	—	—	△ 46
自己株式の取得	—	—	—	△ 148	△ 148	—	—	—	—	△ 148
自己株式の処分	—	—	△ 15	361	345	—	—	—	—	345
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 832	106	△ 726	△ 4,339	△ 5,065
連結会計年度中の 変動額合計	—	73,672	3,641	212	77,526	△ 832	106	△ 726	△ 4,339	72,460
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 上 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463
連結会計年度中の 変動額										
剰 余 金 の 配 当	—	—	△ 4,566	—	△ 4,566	—	—	—	—	△ 4,566
当 期 純 利 益	—	—	9,375	—	9,375	—	—	—	—	9,375
自己株式の取得	—	—	—	△ 56	△ 56	—	—	—	—	△ 56
自己株式の処分	—	2	—	14	16	—	—	—	—	16
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 1,115	△ 102	△ 1,218	9	△ 1,208
連結会計年度中の 変動額合計	—	2	4,809	△ 41	4,769	△ 1,115	△ 102	△ 1,218	9	3,561
平成19年12月31日 残高	15,231	109,074	140,432	△11,271	253,467	488	4	492	64	254,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期 (A)	平成19年12月期 (B)	増 減 額 (B) - (A)
		〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,108	14,254	1,146
減価償却費		19,571	22,533	2,961
減損損失		—	282	282
負ののれん償却額	△	256	△ 414	△ 158
役員退職引当金の減少額	△	115	△ 181	△ 66
退職給付引当金の増加額		104	410	306
前払年金費用の増加額	△	3,660	△ 2,326	1,334
受取利息及び受取配当金	△	647	△ 696	△ 48
支払利息		38	114	76
持分法による投資損益(△利益)		18	△ 602	△ 621
有価証券・投資有価証券の売却損益(△利益)	△	577	△ 52	524
有価証券・投資有価証券の評価損		19	2,252	2,233
固定資産売却損益(△利益)	△	850	△ 265	585
固定資産除却損		448	564	116
売上債権の減少額(△増加額)		827	△ 828	△ 1,655
たな卸資産の減少額		193	56	△ 136
その他の資産の減少額(△増加額)	△	1,711	1,196	2,907
仕入債務の増加額(△減少額)	△	3,027	1,407	4,434
その他の負債の増加額(△減少額)		949	△ 553	△ 1,503
役員賞与の支払額	△	46	—	46
その他	△	234	145	380
小計		24,153	37,297	13,144
利息及び配当金の受取額		638	738	99
利息の支払額	△	37	△ 115	△ 78
法人税等の支払額	△	2,949	△ 4,920	△ 1,971
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,806	33,000	11,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△	2,876	△ 53	2,822
有価証券・投資有価証券の売却による収入		8,420	6,239	△ 2,180
固定資産の取得による支出	△	23,327	△ 20,238	3,089
固定資産の売却による収入		3,392	1,947	△ 1,444
子会社株式の取得による支出	△	652	—	652
関連会社株式の取得による支出		—	△ 11,016	△ 11,016
関連会社からの貸付金の回収による収入		63	—	△ 63
長期貸付けによる支出		—	△ 202	△ 202
長期貸付金の回収による収入		—	17	17
定期預金の預入による支出	△	20	△ 40	△ 19
定期預金の払戻による収入		30	38	8
その他		14	2	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	14,956	△ 23,306	△ 8,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△	3,410	10,495	13,905
長期借入金の返済による支出	△	2,223	△ 2,300	△ 76
自己株式の取得による支出	△	73	△ 56	17
自己株式の売却による収入		345	16	△ 328
配当金の支払額	△	3,867	△ 4,566	△ 698
少数株主への配当金の支払額	△	15	△ 2	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	9,244	3,586	12,830
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△	2,394	13,280	15,674
V 現金及び現金同等物の期首残高		20,238	22,284	2,045
VI 連結範囲の変更等による現金及び現金同等物の増加額		4,440	—	△ 4,440
VII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1		22,284	35,564	13,280

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社名は、7 ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成19年1月1日付で当社グループにおいて物流を担当する連結子会社3社が合併したことに伴い、連結子会社の数は2社減少しております。

また、平成19年12月25日付で当社所有の株式会社セイコーコーポレートジャパンの株式を全株売却いたしました。これに伴い当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社名は、7 ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これに伴い平成19年4月1日をみなし取得日として、同日以降、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. デリバティブ

時価法を採用しております。

c. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～20年

(会計方針の変更)

従来、販売機器は、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合および南九州コカ・コーラボトリング株式会社への出資に伴い、当社グループにおいて事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものであります。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらの変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は701百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップ：借入金の利息

為替予約：外貨建予定取引

商品スワップ：商品購入予定取引

c. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」および「長期貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「長期貸付けによる支出」は△1百万円、「長期貸付金の回収による収入」は15百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成18年12月期 (平成18年12月31日)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)												
※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>26百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>16百万円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	26百万円	支払手形及び買掛金	16百万円	※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>27百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>16百万円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	27百万円	支払手形及び買掛金	16百万円				
受取手形及び売掛金	26百万円												
支払手形及び買掛金	16百万円												
受取手形及び売掛金	27百万円												
支払手形及び買掛金	16百万円												
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2,665百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	2,665百万円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>14,170百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	14,170百万円								
投資有価証券	2,665百万円												
投資有価証券	14,170百万円												
※3 有形固定資産の減価償却累計額 231,531百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 235,990百万円												
4 当座貸越契約 当社および連結子会社（近畿コカ・コーラボトリング株式会社他13社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>18,940百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>18,940百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	18,940百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	18,940百万円	4 当座貸越契約 当社および連結子会社（コカ・コーラウエストジャパン株式会社他20社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>38,100百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>10,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>27,600百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	38,100百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	27,600百万円
当座貸越極度額	18,940百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	18,940百万円												
当座貸越極度額	38,100百万円												
借入実行残高	10,500百万円												
差引額	27,600百万円												

(連結損益計算書関係)

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕																																
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給 料 賃 金</td><td>21,131百万円</td></tr><tr><td>販 売 手 数 料</td><td>28,272百万円</td></tr><tr><td>賞 与</td><td>7,960百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>13,440百万円</td></tr><tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>9,495百万円</td></tr><tr><td>業 務 委 託 費</td><td>8,841百万円</td></tr><tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td>46百万円</td></tr></table>	給 料 賃 金	21,131百万円	販 売 手 数 料	28,272百万円	賞 与	7,960百万円	減 価 償 却 費	13,440百万円	広 告 宣 伝 費	9,495百万円	業 務 委 託 費	8,841百万円	役員退職引当金繰入額	77百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	46百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給 料 賃 金</td><td>25,628百万円</td></tr><tr><td>販 売 手 数 料</td><td>36,716百万円</td></tr><tr><td>賞 与</td><td>10,357百万円</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>14,971百万円</td></tr><tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td>11,926百万円</td></tr><tr><td>業 務 委 託 費</td><td>10,978百万円</td></tr><tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>貸 倒 引 当 金 繰 入 額</td><td>52百万円</td></tr></table>	給 料 賃 金	25,628百万円	販 売 手 数 料	36,716百万円	賞 与	10,357百万円	減 価 償 却 費	14,971百万円	広 告 宣 伝 費	11,926百万円	業 務 委 託 費	10,978百万円	役員退職引当金繰入額	41百万円	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	52百万円
給 料 賃 金	21,131百万円																																
販 売 手 数 料	28,272百万円																																
賞 与	7,960百万円																																
減 価 償 却 費	13,440百万円																																
広 告 宣 伝 費	9,495百万円																																
業 務 委 託 費	8,841百万円																																
役員退職引当金繰入額	77百万円																																
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	46百万円																																
給 料 賃 金	25,628百万円																																
販 売 手 数 料	36,716百万円																																
賞 与	10,357百万円																																
減 価 償 却 費	14,971百万円																																
広 告 宣 伝 費	11,926百万円																																
業 務 委 託 費	10,978百万円																																
役員退職引当金繰入額	41百万円																																
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	52百万円																																
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>土 地</td><td>954百万円</td></tr></table>	土 地	954百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>土 地</td><td>277百万円</td></tr></table>	土 地	277百万円																												
土 地	954百万円																																
土 地	277百万円																																
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>土 地</td><td>95百万円</td></tr></table>	土 地	95百万円	※3																														
土 地	95百万円																																
※4	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="3">遊休不動産 (広島市佐伯区)</td><td rowspan="3">遊休資産</td><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td rowspan="3">大津支店 (滋賀県大津市)</td><td rowspan="3">遊休予定 資産</td><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>229百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料事業、その他の事業にグルーピングしております。さらに、飲料事業については販売エリア（地域）別にグルーピングしており、その他の事業については、原則として会社単位でグルーピングしております。 また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休（予定）資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。	場 所	用 途	種 類	減損損失	遊休不動産 (広島市佐伯区)	遊休資産	建物及び構築物	14百万円	土地	12百万円	その他	0百万円	大津支店 (滋賀県大津市)	遊休予定 資産	建物及び構築物	23百万円	土地	229百万円	その他	1百万円												
場 所	用 途	種 類	減損損失																														
遊休不動産 (広島市佐伯区)	遊休資産	建物及び構築物	14百万円																														
		土地	12百万円																														
		その他	0百万円																														
大津支店 (滋賀県大津市)	遊休予定 資産	建物及び構築物	23百万円																														
		土地	229百万円																														
		その他	1百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成18年12月期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式 普通株式	82,898	28,227	—	111,125
合計	82,898	28,227	—	111,125
自己株式 普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加 28,227 千株は株式交換時の新株発行によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および株式交換に伴う受入れ34千株によるものであります。

3. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557百万円	20円	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559百万円	20円	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(注) 近畿コカ・コーラボトリング株式会社は、平成18年6月30日を基準日として、中間配当(配当金の総額750百万円)を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336百万円	利益剰余金	22円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
	千株	千株	千株	千株
発行済株式数 普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式 普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336百万円	22円	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,229百万円	21円	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335百万円	利益剰余金	22円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>16,311百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>10,668百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△ 38百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td>△ 4,656百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>22,284百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,311百万円	有価証券勘定	10,668百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 38百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券等	△ 4,656百万円	現金及び現金同等物	22,284百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>19,567百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>19,407百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△ 40百万円</td></tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td>△ 3,369百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>35,564百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,567百万円	有価証券勘定	19,407百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 40百万円	償還期間が3ヵ月を超える債券等	△ 3,369百万円	現金及び現金同等物	35,564百万円
現金及び預金勘定	16,311百万円																				
有価証券勘定	10,668百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 38百万円																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△ 4,656百万円																				
現金及び現金同等物	22,284百万円																				
現金及び預金勘定	19,567百万円																				
有価証券勘定	19,407百万円																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 40百万円																				
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△ 3,369百万円																				
現金及び現金同等物	35,564百万円																				
2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式交換により新たに近畿コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社9社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、株式交換時の支出はありません。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>25,046百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>81,273百万円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>106,320百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>19,804百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>10,218百万円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>30,023百万円</td></tr> </table>	流動資産	25,046百万円	固定資産	81,273百万円	資産合計	106,320百万円	流動負債	19,804百万円	固定負債	10,218百万円	負債合計	30,023百万円	2								
流動資産	25,046百万円																				
固定資産	81,273百万円																				
資産合計	106,320百万円																				
流動負債	19,804百万円																				
固定負債	10,218百万円																				
負債合計	30,023百万円																				
3 重要な非資金取引の内容 株式交換に伴う資本剰余金増加高 73,672百万円	3																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成18年12月期〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕					
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	318,666	9,155	327,821	—	327,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	15,994	16,006	(16,006)	—
計	318,677	25,150	343,827	(16,006)	327,821
営業費用	297,685	24,328	322,014	(6,513)	315,500
営業利益	20,992	821	21,813	(9,492)	12,321
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	219,805	13,252	233,058	71,848	304,907
減価償却費	18,287	347	18,635	936	19,571
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	20,951	215	21,166	854	22,020
平成19年12月期〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕					
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	397,167	12,353	409,521	—	409,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	306	374	(374)	—
計	397,236	12,659	409,895	(374)	409,521
営業費用	370,595	11,984	382,580	10,884	393,464
営業利益	26,640	675	27,315	(11,259)	16,056
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	226,694	8,255	234,950	80,722	315,672
減価償却費	21,285	195	21,481	1,052	22,533
減損損失	—	—	—	282	282
資本的支出	18,570	210	18,781	1,169	19,951

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業
- (2) そ の 他 の 事 業 … 食品の加工、酒類の製造・販売、保険代理業、リース業、不動産事業、
外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度9,511百万円、当連結会計年度11,267百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度78,412百万円、当連結会計年度83,814百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の変更

従来、事業区分は売上集計区分によっており、貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「その他の事業」に含めておりましたが、それらの事業が「飲料・食品の製造・販売事業」に関連して行われている実態等を考慮し、当連結会計年度より内部管理上採用している区分を基とした事業区分に変更しております。

これにより、従来「その他の事業」に含めていた貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「飲料・食品の製造・販売事業」に含め、また、従来「飲料・食品の製造・販売事業」に含めていた食品の加工および酒類の製造・販売を「その他の事業」に含めております。

この変更により、従来と同一の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、「飲料・食品の製造・販売事業」で17百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、6百万円減少）し、「その他の事業」で18,880百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、6百万円増加）し、営業費用は、「飲料・食品の製造・販売事業」で596百万円減少し、「その他の事業」で18,282百万円減少し、営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で579百万円増加し、「その他の事業」で598百万円減少しております。また、資産は、「飲料・食品の製造・販売事業」で365百万円増加し、「その他の事業」で5,043百万円減少し、減価償却費は、「飲料・食品の製造・販売事業」で151百万円増加し、「その他の事業」で187百万円減少し、資本的支出は、「飲料・食品の製造・販売事業」で134百万円増加し、「その他の事業」で173百万円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分に組み替えると次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成18年12月期〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕					
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	318,418	9,403	327,821	—	327,821
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	362	368	(368)	—
計	318,423	9,765	328,189	(368)	327,821
営業費用	297,028	9,302	306,331	9,168	315,500
営業利益	21,394	463	21,858	(9,536)	12,321
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	221,148	9,271	230,420	74,487	304,907
減価償却費	18,387	191	18,578	993	19,571
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	21,033	73	21,106	913	22,020

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で705百万円増加し、「その他の事業」で3百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

平成18年12月期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 役員および個人主要株主等

(百万円未満切捨)

属 性	氏 名	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
役員	松 崎 隆	—	—	当 社 監 査 役	—	—	—	顧問料他	1	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

監査役 松崎 隆は当社の顧問弁護士であり、取引条件は当社との顧問契約に基づいております。

3. 監査役 松崎 隆は、平成18年6月30日をもって、当社の監査役を辞任したため、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日時点のものを記載しております。

2. 子会社等

(百万円未満切捨)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ 株 式 会 社	東京都 港 区	5,010	清涼飲料の製 造および販売 に係る業務	所 有 25.0%	兼 任 4 名	飲料の購入等	飲料の購入 受託加工・物流収入 サービスチャージ料他	106,555 11,676 1,063	売 掛 金 前 渡 金 未収入金 未 払 金	2,109 2,695 336 744

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

3. コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い関連会社となったため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 子会社等

(百万円未満切捨)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ 株 式 会 社	東京都 港 区	5,010	清涼飲料の製 造および販売 に係る業務	所 有 25.0%	兼 任 1 名	飲料の購入等	飲料の購入 受託加工・物流収入	198,794 22,615	売 掛 金 未収入金 買 掛 金	2,208 1,300 879

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

(税効果会計)

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕																																																																		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>減価償却額</td><td>2,038百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,030百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,050百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>3,785百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>11,904百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 1,096百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,808百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>△ 1,509百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 2,052百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>△ 3,351百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△ 4,347百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△ 3,649百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△ 116百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△ 15,026百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td><u>△ 4,218百万円</u></td></tr> </table>	減価償却額	2,038百万円	退職給付引当金	2,030百万円	繰越欠損金	4,050百万円	その他	<u>3,785百万円</u>	繰延税金資産小計	11,904百万円	評価性引当額	<u>△ 1,096百万円</u>	繰延税金資産合計	10,808百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△ 1,509百万円	その他有価証券評価差額金	△ 2,052百万円	土地評価差額	△ 3,351百万円	前払年金費用	△ 4,347百万円	退職給付信託設定益	△ 3,649百万円	その他	<u>△ 116百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 15,026百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△ 4,218百万円</u>	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>減価償却額</td><td>3,431百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,188百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>648百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,982百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>3,280百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>11,531百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△ 272百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>11,258百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>△ 1,424百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△ 1,088百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td>△ 3,289百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△ 5,316百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>△ 3,198百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△ 242百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△ 14,559百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td><u>△ 3,300百万円</u></td></tr> </table>	減価償却額	3,431百万円	退職給付引当金	2,188百万円	投資有価証券評価損	648百万円	繰越欠損金	1,982百万円	その他	<u>3,280百万円</u>	繰延税金資産小計	11,531百万円	評価性引当額	<u>△ 272百万円</u>	繰延税金資産合計	11,258百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△ 1,424百万円	その他有価証券評価差額金	△ 1,088百万円	土地評価差額	△ 3,289百万円	前払年金費用	△ 5,316百万円	退職給付信託設定益	△ 3,198百万円	その他	<u>△ 242百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>△ 14,559百万円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△ 3,300百万円</u>
減価償却額	2,038百万円																																																																		
退職給付引当金	2,030百万円																																																																		
繰越欠損金	4,050百万円																																																																		
その他	<u>3,785百万円</u>																																																																		
繰延税金資産小計	11,904百万円																																																																		
評価性引当額	<u>△ 1,096百万円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	10,808百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
圧縮記帳積立金	△ 1,509百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 2,052百万円																																																																		
土地評価差額	△ 3,351百万円																																																																		
前払年金費用	△ 4,347百万円																																																																		
退職給付信託設定益	△ 3,649百万円																																																																		
その他	<u>△ 116百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△ 15,026百万円</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△ 4,218百万円</u>																																																																		
減価償却額	3,431百万円																																																																		
退職給付引当金	2,188百万円																																																																		
投資有価証券評価損	648百万円																																																																		
繰越欠損金	1,982百万円																																																																		
その他	<u>3,280百万円</u>																																																																		
繰延税金資産小計	11,531百万円																																																																		
評価性引当額	<u>△ 272百万円</u>																																																																		
繰延税金資産合計	11,258百万円																																																																		
繰延税金負債																																																																			
圧縮記帳積立金	△ 1,424百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△ 1,088百万円																																																																		
土地評価差額	△ 3,289百万円																																																																		
前払年金費用	△ 5,316百万円																																																																		
退職給付信託設定益	△ 3,198百万円																																																																		
その他	<u>△ 242百万円</u>																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△ 14,559百万円</u>																																																																		
繰延税金負債の純額	<u>△ 3,300百万円</u>																																																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率変更差異</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>1.7%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>42.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等	1.7%	連結子会社の税率変更差異	1.2%	評価性引当額	△ 2.1%	その他	<u>1.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.9%</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td>△ 1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>△ 0.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>34.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等	1.4%	持分法による投資利益	△ 1.7%	評価性引当額	△ 5.7%	その他	<u>△ 0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1%</u>																																						
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等	1.7%																																																																		
連結子会社の税率変更差異	1.2%																																																																		
評価性引当額	△ 2.1%																																																																		
その他	<u>1.7%</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.9%</u>																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等	1.4%																																																																		
持分法による投資利益	△ 1.7%																																																																		
評価性引当額	△ 5.7%																																																																		
その他	<u>△ 0.4%</u>																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1%</u>																																																																		

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	種 類	平成18年12月期 (平成18年12月31日)			平成19年12月期 (平成19年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	(1) 国債・地方債等	50	50	0	150	150	0
	(2) 社債	300	301	1	599	600	0
	(3) その他	1,591	1,607	16	496	506	9
	小 計	1,941	1,959	18	1,246	1,257	10
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	(1) 国債・地方債等	1,899	1,891	△ 8	799	798	△ 1
	(2) 社債	5,540	5,508	△ 31	2,208	2,199	△ 9
	(3) その他	5,762	5,520	△ 242	4,712	4,548	△ 163
	小 計	13,202	12,920	△ 282	7,720	7,546	△ 174
合 計		15,143	14,879	△ 263	8,967	8,804	△ 163

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	種 類	平成18年12月期 (平成18年12月31日)			平成19年12月期 (平成19年12月31日)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	12,895	16,892	3,997	8,765	10,604	1,838
	(2) 債券	2,596	2,614	18	8,194	8,332	138
	(3) その他	8,943	8,956	13	9,943	9,971	27
	小 計	24,435	28,464	4,029	26,903	28,907	2,004
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	5,628	4,394	△1,233	7,613	6,479	△1,134
	(2) 債券	7,196	7,104	△ 91	1,599	1,582	△ 16
	(3) その他	—	—	—	4	3	△ 0
	小 計	12,824	11,498	△1,325	9,217	8,065	△1,151
合 計		37,259	39,963	2,703	36,120	36,973	852

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当連結会計年度2,196百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度および前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨)

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕			平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,211	643	65	89	57	4

4. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	20	20
(2) その他有価証券		
非上場株式	718	654
追加型公社債投資信託受益証券	5,301	14,322
投資事業有限責任組合等への出資	133	93

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (百万円未満切捨)

種 類	平成18年12月期 (平成18年12月31日)				平成19年12月期 (平成19年12月31日)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券								
国債・地方債等	1,000	3,531	7,043	—	749	4,320	5,697	—
社債	3,006	2,652	200	—	2,108	520	200	—
その他	650	706	297	5,792	511	199	298	4,295
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,656	6,891	7,542	5,792	3,369	5,040	6,196	4,295

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社他5社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。また、適格退職年金制度は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社他3社にて設けており、確定拠出年金制度および前払退職金制度は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社他4社にて設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

(百万円未満切捨)

	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務	△ 42,204	△ 41,898
(2) 年金資産	47,031	47,126
(3) 未積立退職給付債務	4,826	5,227
(4) 未認識数理計算上の差異	809	2,324
(5) 連結貸借対照表計上額純額	5,636	7,551
(6) 前払年金費用	10,406	12,732
(7) 退職給付引当金	△ 4,770	△ 5,180

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(百万円未満切捨)

	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 1	1,646	1,880
(2) 利息費用	1,010	1,035
(3) 期待運用収益	△ 2,108	△ 2,315
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	△ 70	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	480	467
(6) その他 (注) 2	340	551
(7) 退職給付費用	1,299	1,619

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成18年12月期 (平成18年12月31日)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5～5.0%	2.5～5.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月)	1年(12ヵ月)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から主として10年	翌連結会計年度から主として10年

(1株当たり情報)

項 目	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,358.05円	2,391.83円
1株当たり当期純利益	82.22円	88.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
(1株当たり当期純利益)		
連結損益計算書上の当期純利益	7,570百万円	9,375百万円
普通株式に係る当期純利益	7,570百万円	9,375百万円
普通株式の期中平均株式数	92,066千株	106,185千株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		
当期純利益調整額	—百万円	—百万円
普通株式増加数 新株予約権	—千株	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,362千株	—

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期 (A) (平成18年12月31日)		平成19年12月期 (B) (平成19年12月31日)		増 減 額 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	7,657		10,865		3,208
2. 売 掛 金※1	7,815		5,315		△ 2,500
3. 有 価 証 券	10,668		19,407		8,739
4. 前 渡 金※1	2,695		—		△ 2,695
5. 前 払 費 用	88		86		△ 2
6. 繰 延 税 金 資 産	159		125		△ 34
7. 関係会社短期貸付金	3,067		3,156		89
8. 未 収 入 金※1	5,482		6,834		1,351
9. そ の 他	956		1,490		533
流 動 資 産 合 計	38,593	14.3	47,281	15.5	8,688
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産※2					
(1) 建 物	8,894		15,471		6,577
(2) 構 築 物	806		1,717		911
(3) 機 械 及 び 装 置	10,737		15,322		4,584
(4) 車両及び運搬具	138		111		△ 27
(5) 工具、器具及び備品	368		568		200
(6) 土 地	6,075		5,985		△ 90
(7) 建 設 仮 勘 定	—		132		132
有 形 固 定 資 産 合 計	27,020	10.0	39,309	12.9	12,289
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソフトウェア	667		868		200
(2) ソフトウェア仮勘定	—		229		229
(3) そ の 他	—		41		41
無 形 固 定 資 産 合 計	667	0.2	1,139	0.4	471
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	40,076		32,790		△ 7,286
(2) 関係会社株式	162,061		176,311		14,249
(3) 長期貸付金	—		200		200
(4) 関係会社長期貸付金	1,052		7,032		5,979
(5) そ の 他	1,107		1,113		5
貸 倒 引 当 金	△ 182		△ 191		△ 9
投資その他の資産合計	204,116	75.5	217,256	71.2	13,140
固 定 資 産 合 計	231,804	85.7	257,705	84.5	25,901
資 産 合 計	270,398	100.0	304,987	100.0	34,589

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成18年12月期 (A) (平成18年12月31日)		平成19年12月期 (B) (平成19年12月31日)		増 減 額 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金※1	8		888		880
2. 短 期 借 入 金	—		10,500		10,500
3. 未 払 金※1	7,467		23,265		15,797
4. 未 払 法 人 税 等	1,075		185		△ 890
5. 預 り 金※1	10,963		21,119		10,155
6. 設 備 支 払 手 形	394		87		△ 306
7. そ の 他	42		—		△ 42
流 動 負 債 合 計	19,952	7.4	56,046	18.4	36,094
II 固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	6,828		5,347		△ 1,480
2. そ の 他	126		123		△ 2
固 定 負 債 合 計	6,954	2.6	5,471	1.8	△ 1,483
負 債 合 計	26,907	10.0	61,517	20.2	34,610
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	15,231	5.6	15,231	5.0	—
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	108,166		108,166		—
(2) その他資本剰余金	—		2		2
資 本 剰 余 金 合 計	108,166	40.0	108,168	35.5	2
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	3,316		3,316		—
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	30		14		△ 15
圧縮記帳積立金	418		396		△ 21
地域社会貢献積立金	444		275		△ 169
地域環境対策積立金	265		348		83
別 途 積 立 金	119,188		119,188		—
繰越利益剰余金	6,010		7,000		989
利 益 剰 余 金 合 計	129,674	48.0	130,540	42.8	866
4. 自 己 株 式	△ 11,229	△ 4.2	△ 11,271	△ 3.7	△ 41
株 主 資 本 合 計	241,843	89.4	242,669	79.6	826
II 評 価・換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	1,647	0.6	800	0.2	△ 847
評 価・換 算 差 額 等 合 計	1,647	0.6	800	0.2	△ 847
純 資 産 合 計	243,491	90.0	243,470	79.8	△ 20
負 債 純 資 産 合 計	270,398	100.0	304,987	100.0	34,589

(2) 損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期 (A) 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 (B) 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	増 減 (B) - (A)	
				金 額	増 減 率
I 営 業 収 益		(191,632)	(214,862)	(23,229)	(12.1)
1. 売 上 高 ※1		191,632	209,281	17,648	
(1) 商 品 売 上 高		179,431	186,503	7,071	
(2) 製 品 売 上 高		152	162	9	
(3) そ の 他 の 売 上 高		12,048	22,615	10,566	
2. 子 会 社 受 取 配 当 金		—	5,580	5,580	
II 売 上 原 価		(150,447)	(202,873)	(52,425)	(34.8)
1. 商 品 売 上 原 価 ※2		139,455	181,613	42,158	
2. 製 品 売 上 原 価		167	156	△ 11	
3. そ の 他 の 売 上 原 価		10,824	21,103	10,278	
売 上 総 利 益		41,184	11,988	△ 29,196	△70.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※3		(36,603)	(4,804)	(△ 31,798)	(△86.9)
1. 販 売 費		32,492	1,521	△ 30,970	
2. 一 般 管 理 費		4,111	3,283	△ 827	
営 業 利 益		4,581	7,183	2,602	56.8
IV 営 業 外 収 益 ※4		(1,152)	(838)	(△ 313)	(△27.2)
1. 受 取 利 息		22	88	65	
2. 有 価 証 券 利 息		382	422	40	
3. 受 取 配 当 金		424	244	△ 179	
4. 不 動 産 賃 貸 料		32	27	△ 5	
5. 雑 収 入		291	55	△ 236	
V 営 業 外 費 用 ※5		(327)	(185)	(△ 142)	(△43.4)
1. 支 払 利 息		24	143	119	
2. 固 定 資 産 除 却 損		209	19	△ 189	
3. 不 動 産 賃 貸 原 価		13	6	△ 7	
4. 雑 損 失		79	15	△ 64	
経 常 利 益		5,406	7,837	2,430	45.0

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成18年12月期 (A) 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 (B) 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	増 減 (B) - (A)	
				金 額	増 減 率
VI 特 別 利 益		(1,207)	(275)	(△ 932)	% (△77.2)
1. 固定資産売却益 ※6		665	217	△ 447	
2. 投資有価証券売却益		513	57	△ 456	
3. 国庫補助金等収入		28	—	△ 28	
VII 特 別 損 失		(869)	(2,734)	(1,864)	(214.3)
1. 固定資産売却損 ※7		95	—	△ 95	
2. 台風災害損失		2	—	△ 2	
3. 固定資産除却補償金		78	289	210	
4. 投資有価証券売却損		60	—	△ 60	
5. 投資有価証券評価損		12	2,244	2,232	
6. ゴルフ会員権評価損		—	9	9	
7. 経営統合関連費用		620	—	△ 620	
8. グループ再編関連費用		—	190	190	
税引前当期純利益		5,744	5,378	△ 366	△ 6.4
法人税、住民税及び事業税		1,695	818	△ 876	
法人税等調整額		609	△ 873	△ 1,482	
当期純利益		3,439	5,432	1,993	57.9

(3) 株主資本等変動計算書

平成18年12月期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自 己 式 株	株 主 本 計 資 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金(注)	利 益 剰 余 金 合 計				
平成17年12月31日残高	15, 231	35, 111	3, 316	126, 083	129, 400	△11, 442	168, 301	2, 396	170, 698
事業年度中の変動額									
新 株 の 発 行	—	73, 054	—	—	—	—	73, 054	—	73, 054
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△ 3, 117	△ 3, 117	—	△ 3, 117	—	△ 3, 117
当 期 純 利 益	—	—	—	3, 439	3, 439	—	3, 439	—	3, 439
役 員 賞 与	—	—	—	△ 33	△ 33	—	△ 33	—	△ 33
準 備 金 の 取 崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 148	△ 148	—	△ 148
自己株式の処分	—	—	—	△ 15	△ 15	361	345	—	345
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△ 749	△ 749
事業年度中の変動額合計	—	73, 054	—	273	273	212	73, 541	△ 749	72, 792
平成18年12月31日残高	15, 231	108, 166	3, 316	126, 357	129, 674	△11, 229	241, 843	1, 647	243, 491

(注) その他利益剰余金の内訳

(百万円未満切捨)

	その他利益剰余金							その他利益剰余金合計
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高	62	710	487	220	114,488	10,115		126,083
事業年度中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—		—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,117		△3,117
当期純利益	—	—	—	—	—	3,439		3,439
役員賞与	—	—	—	—	—	△33		△33
準備金の取崩	△32	—	—	—	—	32		—
積立金の積立	—	—	200	100	4,700	△5,000		—
積立金の取崩	—	△292	△242	△54	—	589		—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—		—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△15		△15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—		—
事業年度中の変動額合計	△32	△292	△42	45	4,700	△4,104		273
平成18年12月31日残高	30	418	444	265	119,188	6,010		126,357

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(百万円未満切捨)

	株主資本									評価・換算差額等 その他の 有価証券 評価差額金	純資産計 合
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自 己 式 株 資 合 主 本 計			
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他 利 益 剰余金 (注)	利 益 剰余金 合 計				
平成18年12月31日 残高	15, 231	108, 166	—	108, 166	3, 316	126, 357	129, 674	△11, 229	241, 843	1, 647	243, 491
事業年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△ 4, 566	△ 4, 566	—	△ 4, 566	—	△ 4, 566
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	5, 432	5, 432	—	5, 432	—	5, 432
準 備 金 の 取 崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 56	△ 56	—	△ 56
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	—	14	16	—	16
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 847	△ 847
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	866	866	△ 41	826	△ 847	△ 20
平成19年12月31日 残高	15, 231	108, 166	2	108, 168	3, 316	127, 223	130, 540	△11, 271	242, 669	800	243, 470

(注) その他利益剰余金の内訳

(百万円未満切捨)

	その他利益剰余金						
	特 別 償 却 準備金	圧 縮 帳 簿 積立金	地域社会貢献積立金	地域環境対策積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	その他 利 益 剰余金 計
平成18年12月31日 残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△ 4,566	△ 4,566
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	5,432	5,432
準 備 金 の 取 崩	△ 15	—	—	—	—	15	—
積 立 金 の 積 立	—	—	300	150	—	△ 450	—
積 立 金 の 取 崩	—	△ 21	△ 469	△ 66	—	557	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計	△ 15	△ 21	△ 169	83	—	989	866
平成19年12月31日 残高	14	396	275	348	119,188	7,000	127,223

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの：当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50 年
----	--------

機械及び装置	3～17 年
--------	--------

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(子会社からの受取配当金の表示区分の変更)

子会社からの受取配当金は、従来「営業外収益」として表示しておりましたが、当事業年度より「営業収益」として表示する方法に変更しております。

この変更は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、事業持株会社へ移行していた当社が、平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資を行い同社を持分法適用の関連会社としたことを契機に、当社の持株会社としての事業上の役割と収益構造の関係を見直し、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の会計処理によった場合と比較して、当事業年度の「営業収益」が5,580百万円増加し、営業利益は同額増加しております。なお、「営業外収益」が同額減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

平成18年12月期 (平成18年12月31日)	平成19年12月期 (平成19年12月31日)																				
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>売掛金</td><td>7,815百万円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td>2,695百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,236百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>6,695百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>10,961百万円</td></tr> </table>	売掛金	7,815百万円	前渡金	2,695百万円	未収入金	1,236百万円	未払金	6,695百万円	預り金	10,961百万円	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table> <tr><td>売掛金</td><td>5,034百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,695百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>879百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>21,190百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>21,095百万円</td></tr> </table>	売掛金	5,034百万円	未収入金	1,695百万円	買掛金	879百万円	未払金	21,190百万円	預り金	21,095百万円
売掛金	7,815百万円																				
前渡金	2,695百万円																				
未収入金	1,236百万円																				
未払金	6,695百万円																				
預り金	10,961百万円																				
売掛金	5,034百万円																				
未収入金	1,695百万円																				
買掛金	879百万円																				
未払金	21,190百万円																				
預り金	21,095百万円																				
※2 有形固定資産の減価償却累計額 47,382百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 49,985百万円																				
3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>4,400百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,400百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	4,400百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	4,400百万円	3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>14,900百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>10,500百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,400百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	14,900百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	4,400百万円								
当座貸越極度額	4,400百万円																				
借入実行残高	一百万円																				
差引額	4,400百万円																				
当座貸越極度額	14,900百万円																				
借入実行残高	10,500百万円																				
差引額	4,400百万円																				

(損益計算書関係)

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 112,185百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 207,058百万円
※2 商品売上原価には、関係会社からの商品等の仕入れ109,455百万円が含まれております。 なお、商品売上原価は日本コカ・コーラ株式会社からの販売促進リポート等控除後の数値によっております。	※2 商品売上原価には、関係会社からの商品等の仕入れ204,101百万円が含まれております。 なお、商品売上原価は日本コカ・コーラ株式会社からの販売促進リポート等控除後の数値によっております。
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 3,538百万円 販売機器費 2,443百万円 給料賃金 3,541百万円 減価償却費 3,132百万円 業務委託費 6,089百万円 販売手数料 6,797百万円 (2) 一般管理費 給料賃金 810百万円 役員退職引当金繰入額 15百万円 減価償却費 190百万円 業務委託費 92百万円	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 362百万円 給料賃金 385百万円 賃借料 68百万円 減価償却費 4百万円 業務委託費 66百万円 (2) 一般管理費 給料賃金 517百万円 賃借料 221百万円 減価償却費 116百万円 業務委託費 183百万円
※4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 14百万円 受取配当金 227百万円 不動産賃貸料 9百万円 雑収入 35百万円	※4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取利息 86百万円 受取配当金 106百万円 不動産賃貸料 10百万円 雑収入 9百万円
※5	※5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 支払利息 68百万円
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 665百万円	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 217百万円
※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 95百万円	※7

(株主資本等変動計算書関係)

平成18年12月期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および子会社からの取得34千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。

平成19年12月期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
	千株	千株	千株	千株
普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

(税効果会計)

平成18年12月期 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕	平成19年12月期 〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 繰延税金資産 減価償却額 174百万円 投資有価証券評価損 253百万円 ゴルフ会員権評価損 161百万円 その他有価証券評価差額金 479百万円 その他 295百万円 繰延税金資産合計 1,363百万円 繰延税金負債 関係会社株式 △ 2,482百万円 特別償却準備金 △ 20百万円 圧縮記帳積立金 △ 283百万円 その他有価証券評価差額金 △ 1,595百万円 退職給付信託設定益 △ 3,649百万円 繰延税金負債合計 △ 8,032百万円 繰延税金負債の純額 △ 6,668百万円	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 繰延税金資産 減価償却額 223百万円 投資有価証券評価損 637百万円 ゴルフ会員権評価損 165百万円 その他有価証券評価差額金 255百万円 その他 259百万円 繰延税金資産合計 1,541百万円 繰延税金負債 関係会社株式 △ 2,486百万円 特別償却準備金 △ 9百万円 圧縮記帳積立金 △ 269百万円 その他有価証券評価差額金 △ 798百万円 退職給付信託設定益 △ 3,198百万円 繰延税金負債合計 △ 6,763百万円 繰延税金負債の純額 △ 5,222百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等 1.1% 受取配当金 △42.9% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △ 1.0%

役 員 の 異 動

(平成20年3月25日付)

1. 新任取締役候補

取 締 役 森 田 聖 (現、専務執行役員シニアオフィサー)

取 締 役 (非 常 勤) マイケル クームス (現、日本コカ・コーラ㈱代表取締役副社長C F O)

※ マイケルクームス氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任取締役

取 締 役 森 井 孝 一

取 締 役 (非 常 勤) 魚 谷 雅 彦 (顧問に就任予定)

※ 森井孝一氏は、取締役退任後も当社グループ上席執行役員、コカ・コーラウエストジャパン㈱取締役、コカ・コーラウエストジャパンベンディング㈱代表取締役社長を継続予定であります。

3. 新任監査役候補

監 査 役 (非 常 勤) 三 浦 善 司 (現、㈱リコー取締役専務執行役員)

※ 三浦善司氏は、社外監査役候補者であります。

4. 顧問

顧 問 久 保 長 (現、コカ・コーラウエストジャパン㈱最高顧問)

顧 問 魚 谷 雅 彦 (現、当社取締役、経営諮問委員会委員
日本コカ・コーラ㈱取締役会長)

※ なお、新任取締役および新任監査役の選任につきましては、平成20年3月25日開催予定の定時株主総会の決議を経て正式に選任の予定です。

以 上